

単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1964年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第114期末 (2017年3月末)	第115期末 (2018年3月末)
		金額	金額
現金預け金		794,906	727,624
現金		43,970	46,664
預け金		750,935	680,959
コールローン		90,582	23,479
買入金銭債権		11,373	10,247
商品有価証券		568	465
商品国債		538	454
商品地方債		29	11
金銭の信託		4,539	4,273
有価証券		1,737,182	1,810,035
国債		642,049	581,416
地方債		228,026	245,235
社債		132,802	131,088
株式		289,469	316,361
その他の証券		444,834	535,933
貸出金		4,043,352	4,292,668
割引手形		24,929	26,805
手形貸付		114,075	102,790
証書貸付		3,385,715	3,614,464
当座貸越		518,632	548,607
外国為替		8,201	7,092
外国他店預け		7,221	6,300
買入外国為替		391	36
取立外国為替		588	755
その他資産		34,058	78,105
前払費用		696	631
未収収益		5,556	5,902
金融派生商品		7,450	8,290
金融商品等差入担保金		6,032	1,836
その他の資産		14,323	61,443
有形固定資産		73,056	71,981
建物		17,158	17,269
土地		50,101	49,955
リース資産		2,109	1,552
建設仮勘定		304	533
その他の有形固定資産		3,382	2,671
無形固定資産		4,609	5,302
ソフトウェア		3,297	3,688
その他の無形固定資産		1,312	1,613
前払年金費用		12,432	14,487
支払承諾見返		26,563	33,761
貸倒引当金		△ 18,971	△ 19,803
資産の部合計		6,822,456	7,059,722

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第114期末 (2017年3月末)	第115期末 (2018年3月末)
		金額	金額
預金		5,006,873	5,099,609
当座預金		235,209	259,856
普通預金		2,281,193	2,416,892
貯蓄預金		89,819	91,678
通知預金		26,308	23,000
定期預金		2,154,070	2,071,974
定期積金		17,915	17,498
その他の預金		202,356	218,708
譲渡性預金		450,192	446,425
コールマネー		72,346	25,497
売現先勘定		40,124	77,434
債券貸借取引受入担保金		324,715	226,150
借入金		215,702	414,058
借入金		215,702	414,058
外国為替		145	65
外国他店預り		0	0
売渡外国為替		140	57
未払外国為替		4	7
信託勘定借		29	39
その他負債		30,717	47,777
未決済為替借		18	7
未払法人税等		2,767	5,878
未払費用		3,486	3,411
前受収益		1,897	1,522
給付補填備金		2	2
金融派生商品		11,240	6,238
金融商品等受入担保金		5,073	5,307
リース債務		2,244	1,656
資産除去債務		41	42
その他の負債		3,944	23,710
賞与引当金		1,510	1,508
退職給付引当金		12,907	13,067
睡眠預金払戻損失引当金		2,979	2,928
偶発損失引当金		427	426
繰延税金負債		50,177	54,578
再評価に係る繰延税金負債		9,945	9,824
支払承諾		26,563	33,761
負債の部合計		6,245,358	6,453,153
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		10,480	10,480
資本準備金		10,480	10,480
利益剰余金		380,438	399,236
利益準備金		20,948	20,948
その他利益剰余金		359,490	378,288
圧縮記帳積立金		2,073	2,066
別途積立金		334,594	352,594
繰越利益剰余金		22,823	23,627
自己株式		△ 6,989	△ 6,839
株主資本合計		404,878	423,826
その他有価証券評価差額金		152,634	163,880
繰延ヘッジ損益		△ 795	△ 1,240
土地再評価差額金		19,901	19,634
評価・換算差額等合計		171,740	182,274
新株予約権		479	467
純資産の部合計		577,097	606,568
負債及び純資産の部合計		6,822,456	7,059,722

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第114期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	第115期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)
		金 額	金 額
経常収益		99,291	102,209
資金運用収益		75,040	77,262
貸出金利息		48,562	48,837
有価証券利息配当金		24,363	26,648
コールローン利息		1,002	703
買現先利息		—	△ 0
預け金利息		386	396
その他の受入利息		725	676
信託報酬		2	3
役務取引等収益		11,933	12,938
受入為替手数料		3,861	3,723
その他の役務収益		8,071	9,214
その他業務収益		1,736	1,777
外国為替売買益		864	986
国債等債券売却益		845	619
金融派生商品収益		26	171
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		10,577	10,229
償却債権取立益		861	581
株式等売却益		6,575	6,390
金銭の信託運用益		403	717
その他の経常収益		2,737	2,539
経常費用		66,231	69,286
資金調達費用		7,687	7,493
預金利息		2,988	2,384
譲渡性預金利息		127	95
コールマネー利息		878	477
売現先利息		162	401
債券貸借取引支払利息		612	387
借入金利息		233	747
金利スワップ支払利息		1,615	2,255
その他の支払利息		1,068	743
役務取引等費用		6,283	6,298
支払為替手数料		1,021	1,032
その他の役務費用		5,261	5,266
その他業務費用		114	344
商品有価証券売買損		7	7
国債等債券売却損		106	—
国債等債券償却		—	337
営業経費		49,217	49,467
その他経常費用		2,927	5,681
貸倒引当金繰入額		1,361	4,018
貸出金償却		3	6
株式等売却損		351	626
株式等償却		2	3
金銭の信託運用損		41	—
その他の経常費用		1,165	1,026
経常利益		33,060	32,923
特別利益		80	4
固定資産処分益		80	4
特別損失		2,391	317
固定資産処分損		135	114
減損損失		2,256	203
税引前当期純利益		30,748	32,610
法人税、住民税及び事業税		8,064	10,435
法人税等調整額		1,269	△ 488
法人税等合計		9,334	9,947
当期純利益		21,414	22,662

株主資本等変動計算書

第114期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573
当期変動額											
剰余金の配当								△ 3,794	△ 3,794		△ 3,794
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—		
別途積立金の積立							21,000	△ 21,000	—		
当期純利益								21,414	21,414		21,414
自己株式の取得										△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 3	△ 3						37	34
自己株式処分差損の振替			3	3				△ 3	△ 3		—
土地再評価差額金の取崩								651	651		651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 6	21,000	△ 2,725	18,268	36	18,305
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	21,000	△ 2,725	18,268	36	18,305
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△ 6,989	404,878

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,070	△ 326	20,552	172,296	401	559,271
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,794
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						21,414
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△ 469	△ 651	△ 556	77	△ 478
当期変動額合計	564	△ 469	△ 651	△ 556	77	17,826
当期末残高	152,634	△ 795	19,901	171,740	479	577,097

第115期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△ 6,989	404,878
当期変動額											
剰余金の配当								△ 4,111	△ 4,111		△ 4,111
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—		
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—		
当期純利益								22,662	22,662		22,662
自己株式の取得										△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 20	△ 20						152	131
自己株式処分差損の振替			20	20				△ 20	△ 20		—
土地再評価差額金の取崩								267	267		267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 6	18,000	804	18,797	150	18,948
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	18,000	804	18,797	150	18,948
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△ 6,839	423,826

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,634	△ 795	19,901	171,740	479	577,097
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,111
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						22,662
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						131
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,246	△ 444	△ 267	10,533	△ 11	10,522
当期変動額合計	11,246	△ 444	△ 267	10,533	△ 11	29,470
当期末残高	163,880	△ 1,240	19,634	182,274	467	606,568

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～40年

その他：5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,833百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、脱税方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈貸借対照表関係〉

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,141百万円
出資金	1,301百万円

2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,344百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	895百万円
延滞債権額	45,532百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,342百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,749百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	64,519百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,842百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	776,449百万円
計	776,449百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,071百万円
売現先勘定	77,434百万円
債券貸借取引受入担保金	226,150百万円
借入金	408,807百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	28,122百万円
その他の資産	36,666百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	14百万円
敷金	278百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,124,650百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,022,600百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,482百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(9百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

48,894百万円

12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

43百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	39百万円
------	-------